

契 約 書 (案)

発注者 国立大学法人琉球大学 学長 西田 睦 代理人 財務担当理事 大城 功
(以下「甲」という。)と 請負者 ○○○○○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ (以下
「乙」という。)との間において、2027 年度受験生のための琉球大学案内企画・制作・印
刷について、下記の条項により契約を締結する。

(基本事項)

第1条 納入期限、納入場所、契約金額、契約保証金は次のとおりとする。

- 1 納入期限 令和8年4月24日
(ただし、1,000部については、令和8年4月3日までに納入とする。)
- 2 納入場所 琉球大学 学生部入試課
- 3 契約金額 金0,000,000 円
(うち消費税及び地方消費税 000,000 円)
- 4 契約保証金 免除

なお消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82
及び第72条の83の規定により算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得
た金額である。

(業務内容)

第2条 乙は、別紙3の仕様書に基づき業務を行うものとする。

(請負代金の支払)

第3条 乙は、業務完了後すみやかに請求書および業務完了報告書を甲に提出するもの
とし、甲は乙の適正な請求書を受領後、一回に支払うものとする。

(契約不適合責任)

第4条 甲は、業務の履行が種類、品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契
約不適合」という。)であるときは、乙に対し、履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、乙は甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求し
た方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内
に履行の追完がない時は、甲はその不適合の程度に応じて代金の減額を請求するこ
とができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに
代金の減額を請求することができる。
 - 一 履行の追完が不能であるとき。
 - 二 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 三 この契約の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期
間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が

履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第5条 乙の責に帰すべき事由により、履行期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は乙から遅延損害金を徴収することができる。

2 前項の遅延損害金の額は、請負代金額から出来形部分に相当する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、政府の支払遅延に対する遅延利息の率（年2.5パーセントの割合）で計算した額とする。

(再委託)

第6条 乙は、委託業務の全部もしくは一部を第三者に委託し、または請け負わせる場合には、あらかじめ甲に再委託相手方とその業務内容を明示する。

2 前項の再委託を行う場合、乙は、再委託先に本契約及び附属の制約事項を遵守させるものとする。

(デジタルコンテンツの動作確認)

第7条 乙は、校正時及び納品後に本契約で作成された印刷物、写真、動画等のすべての成果物（以下「成果物」という。）に加え、当該成果物からアクセス可能なデジタルコンテンツの動作などに不備が確認された場合にも、誠実に修正に応じる。

(第三者等に対する損害)

第8条 乙は故意又は重大な過失により建物物件等、甲又は第三者に損害を与えたときはその賠償の責に任ずるものとする。但し、甲が、乙がその責に任ずることが適当でないことを認めるときはこの限りでない。

(談合等不正行為があった場合の違約金)

第9条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期日までに支払わなければならない。

一 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りではない。

二 公正取引委員会が乙に対して独占禁止法第7条の4第7項又は同条の7第3項の規

定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(契約の解除)

第10条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、乙は違約金として契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10分の1を甲の指定する日までに納付するものとする。

一 乙が、正当な理由なくして本契約の全部又は一部を履行しないとき。

二 本契約の履行において、乙又はその使用人に不正又は不当な行為があったとき。

三 甲において、乙が本契約を履行することができないことが明らかに認められるとき。

四 乙が、やむを得ない事由により契約の解除を申し出たとき。

五 前条第1項各号の一に該当するとき。

六 前各号のほか、乙が本契約の条項に違反したとき。

2 乙は契約を解除することによって甲に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲、乙協議の上定めるものとする。

3 甲又は乙が本契約を解除しようとするときは、書面をもって30日前までに通知しなければならない。

4 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず本契約を解除することができる。

一 役員等（乙が個人である場合にはその者、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

二 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

三 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

四 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、若しくは関与していると認

められるとき。

五 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

六 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手が一から五までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

七 乙が、一から五までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（六に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がそれに従わなかったとき。

5 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期日までに支払わなければならない。

(遅延利息)

第11条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(契約の変更)

第12条 甲又は乙は、必要があるときは協議のうえ、この契約の内容を変更することができる。

(著作権・特許権等)

第13条 乙は、成果物に関し、すべての著作権（複製権、上映権、公衆送信権、口述権、展示権、頒布権、譲渡権、貸与権、翻訳・翻案権、その他二次的著作物に関する権利）を甲に無償で譲渡する。ただし、委託前から乙の構成者が権利を有する著作物及び第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に甲の承諾を得るものとする。

2 乙は、甲の同意を得なければ、著作権法第18条及び第20条に規定されている権利を行使することができない。

3 本契約の印刷物で使用する文章、写真、図版などはすべて甲内部での利用、あるいは甲から第三者への提供が可能なもののみを使用するものとする。

4 本事業のコンテンツに関するあらゆる二次使用料は一切発生しないこととする。

5 乙は、すべての制作物に関する著作人格権を甲又は甲が指定する第三者に対して行使しない。

6 乙は、前5項すべてを満たさないデータについては、使用ができないものとする。

7 乙は、著作権の譲渡に関する事項について、別紙2の著作権譲渡書を乙に提出する。

(成果物の譲渡)

第14条 乙は、前条の成果物の譲渡にあたり、電子媒体のものについては、市販のソフトウェアで閲覧・編集が可能な形式で甲に譲渡する。

2 前項の譲渡にあたり別途費用が発生する場合は、甲、乙協議してこれを決定する。

(デジタルコンテンツの障害対応)

第15条 甲及び乙は、成果物からアクセス可能なデジタルコンテンツに予期せぬ障害が発生し、これに気づいた場合は、速やかに相互に連絡をとる。この場合において、乙がコンテンツへの接続停止等を指示した場合は、甲はこれに従う。

(秘密の保持)

第16条 乙は、本契約を遂行するにあたり、業務上知り得た甲に関する情報を他に漏らし又は、他の目的に利用してはならない。

(個人情報の取扱い)

第17条 乙は、業務上知り得た本学の保有する個人情報の取扱いにあたり、別紙1「個人情報の取扱いに係る遵守事項」を遵守するものとする。

(細目)

第18条 本契約に定めた各条項以外の必要な細目については、国立大学法人琉球大学会計規則及び国立大学法人琉球大学会計実施規程を適用するものとする。

(紛争の解決)

第19条 甲及び乙は、本契約条項を遵守するものとし、疑義を生じたときは甲、乙協議してこれを解決するものとする。

(契約外の事項)

第20条 本契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲乙間において協議してこれを定めるものとする。

(合意管轄)

第21条 本契約に関する訴えの管轄は、琉球大学所在地を管轄区域とする那覇地方裁判所とする。

本契約の成立を証するため、本契約書を2通作成し、甲・乙記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
国立大学法人琉球大学
学 長 西田 睦
代理人
財務担当理事 大城 功

乙 ○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○
代表取締役社長 ○○ ○○

別紙1

個人情報の取扱いに係る遵守事項

(目的)

第一 甲の保有する個人情報（以下「個人情報」という。）の適切な管理のため、必要な事項を定める。

(管理及び実施体制)

第二 乙は、甲から預託された個人情報を取扱う場合は、責任者及び業務従事者の管理実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項を定めた書面を甲に提出するとともに、個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止等、個人情報の適切な管理について必要な処置を講じること。

(秘密保持)

第三 乙は、個人情報について、これを第三者に漏らしてはならない。この契約の終了後又は解除された後においても同様とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、法令の定めに基づき権限ある官公庁等から開示の求めがあった場合には当該個人情報を開示することができるものとし、この場合において、その旨をすみやかに甲に対して文書で通知する。

(目的外利用の禁止)

第四 乙は、個人情報を本契約に記載した目的以外で使用してはならない。

(再委託等)

第五 乙は、本契約の遂行にあたり、一部または全部を第三者に再委託できないものとする。ただし、事前に書面により甲の承認を受けた場合にはこの限りでない。

- 2 乙が、前項の規定により甲の承諾を得て業務を再委託する場合は、乙は当該再委託先に対して本契約と同等の義務を遵守させること。

なお、当該再委託先が本契約に違反した場合はその全責任を負う。

- 3 乙は、再委託の相手方が再々委託又はそれ以降の委託を行う場合も前2項と同様な措置をとる。

(個人情報の複製等)

第六 乙は、本契約による業務を実施するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料、媒体等を複写、複製、加工又はその他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為をしてはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、甲の書面による承諾を得た上で、業務遂行にあたって合理的かつ必要な範囲内でのみ、個人情報の複写、複製又は加工することができる。

この場合において、乙は、複写、複製又は加工した情報の管理についても本契約に定める義務を負う。

- 3 乙は甲による個人情報の提供以外に偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

4 乙は、甲の書面による事前の承諾を得ることなく、個人情報を第三者に提供してはならない。

5 乙が、前項の規定に従い甲の承諾を得て当該情報を第三者に開示する場合は、乙は当該第三者に対して本契約と同等の義務を遵守させるものとする。

(個人情報の漏えい等の対応)

第七 乙は個人情報の紛失、漏洩、破損、改竄等が発生した場合は直ちに被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に当該事実が発生した旨、被害状況、復旧等の処置及び個人情報により識別されることとなる特定の個人への対応等について直ちに報告しなければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲が調査するとき又は当該漏洩に起因して甲に対し訴訟が提起されたときは、乙は甲に協力しなければならない。

(個人情報の消去及び返却)

第八 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、甲から提供された個人情報（複製、複製又は加工されたものを含む。）を甲の指示に従って、速やかに返還または処分しなければならない。

(損害賠償)

第九 乙は、本契約の遂行にあたり、乙自らの責めに帰すべき事由によって本契約に違反し甲に損害を発生させた場合は、当該違反行為と相当因果関係にある損害を限度として、乙は甲に損害の責めを負うものとする。

(契約解除)

第十 甲は乙が上記条項に違反した場合は、契約を解除することができる。乙は契約解除に伴う損害の責めを負うものとする。

(定期検査)

第十一 甲は乙の事業所等において、預託した個人情報の管理状況について、個人情報の秘匿性等その内容に応じて年1回以上の定期的検査を実施できるものとする。

2 乙は、甲から前項の要請があった場合は、個人情報の管理状況等について書面で報告しなければならない。

3 乙は、甲が個人情報の適正な取扱いの確認のため必要があると申し入れた場合には、個人情報の取扱い状況に関する立入検査の実施を承諾し、遅滞なく誠実に協力しなければならない。

国立大学法人琉球大学

学 長 西田 睦

代理人

財務担当理事 大城 功 殿

受注者

所在地 ○○○○○○○

会社名 ○○○○○○○○○○○

代表取締役 ○○ ○○ 印

著作権譲渡書

- 1 下記業務の契約書又は特記仕様書の規定に基づき、下記業務の実施により作成されたイラスト・図表を含む成果物（中間成果物を含む、以下「成果物等」という。）の全ての著作権（著作権法第27条及び第28条を含む一切の権利）を貴学へ譲渡することを承諾します。
- 2 貴学又は貴学が指定する第三者が成果物等を使用するにあたって一切の著作者人格権を行使しないこととし、また第三者をして行使させないものとします。
- 3 下記業務に使用する映像、イラスト、写真、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合には、使用の際、あらかじめ貴学に通知するとともに、成果物の利用が第三者の著作権、著作者人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証します。
- 4 成果物の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ発注者（甲）に何らかの損害を与えたときはその損害を賠償するものとします。

記

- 1 業 務 名：2027年度受験生のための琉球大学案内企画・制作・印刷
- 2 著作物の名称：2027年度大学案内
当該業務実施において発生した制作物一切の著作権